

**福島県まち・ひと・しごと創生
総合戦略（仮称）
（素案）**

<イメージ>

平成27年10月

**福島県企画調整部
復興・総合計画課**

目次

はじめに	1
I 基本理念	2
II 基本目標と基本的な方針	3
III 推進・検証体制	4
IV 地方創生を推進する重点プロジェクト	6
V 基本施策	
1 県内に安定した雇用を創出する	11
(1) 将来を支える産業の育成・集積を図る	
(2) 人材還流の受け皿となる企業誘致や起業しやすい環境創出を図る	
(3) 県内産業を支える人材の確保・定着を図る	
(4) 大学等と連携した人材の育成・地域経済の活性化を図る	
(5) 農林水産業など地域資源を活用した産業の振興を図る	
2 県内への新しいひとの流れをつくる	24
(1) 地域が求める人材等の定住・二地域居住や若者等との 交流を促進する	
(2) 地域資源の発掘・磨き上げや新たな魅力の創出により 交流人口の拡大を図る	
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	26
(1) 結婚から妊娠、出産、子育てまで多様な支援を実施する	
(2) 子どもにやさしい環境づくりを推進する	
(3) 子育てを支える社会環境づくりを推進する	
4 人と地域が輝くまちをつくる	29
(1) リノベーションによる魅力あるまちづくりに取り組む	
(2) 地域資源と民間活力をいかした住民主役のまちづくりに取り組む	
(3) 安全・安心な暮らしが守られたまちづくりに取り組む	

(参考資料)

①「イノベーション・コースト構想」関連資料	33
-----------------------	----

－はじめに－

本県の人口は、1972年から1997年までは増加傾向にありましたが、1998年以降は減少の一途を辿っており、2005年以降は、毎年1万人を超える人口減少が続き、2011年には東日本大震災・原子力災害の影響を受け、約4万人の大幅な人口減少となりました。

時間の経過とともに、2013年には社会動態は震災前の水準に戻ったものの、人口減少は依然として続いております。

こうした状況の中で、人口減少に歯止めをかけるためには、復興へ向けた取組と合わせて、構造的な人口問題を解決していかなければなりません。

構造的な人口減少は本県のみならず全国的な問題であり、国においては、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2060年に1億人程度の人口を維持するという中長期展望を示すなど、人口減少、地方創生に対して国を挙げて取り組むこととされました。

県においても、地域創生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、知事を本部長にした「地域創生・人口減少対策本部会議」を平成26年12月に設置するとともに、専門的見地から意見を聴取するため、「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」を同月に設置し、総合戦略の策定に向けて議論をしてきました。

「福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）（以下、「総合戦略」という）は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づき、2015年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

地域創生に向けて、あらゆる主体と連携を図りながら、国が地方創生に動く今がラストチャンスとの思いを込めて、構造的な問題解決に果敢に挑戦します。

I 基本理念

国の総合戦略では、従来の地域経済・雇用対策や少子化対策は、個々の対策としては一定の成果を上げたが、大局的には地方の人口流出が止まらず少子化に歯止めがかかっていないという反省に立ち、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、「自立性」「将来性」「地域性」「直接性」「結果重視」の5つの政策原則に基づきつつ、関連する施策を展開することが必要であるとしています。

福島県では、国の5原則を踏まえるとともに、次の3つを「基本的な理念」として掲げ、地域創生、人口減少対策を推進していきます。

I 国が地方創生に動く今がラストチャンスとの思いを込めて、構造的な問題解決に果敢に挑戦する

本県は県土の8割を過疎・中山間地域が占めており、人口減少・高齢化の進行により、地域コミュニティが果たしてきた共助機能の低下が懸念されるなど構造的問題にまさに直面している県であることから、国が地方創生を掲げ特別立法や税財政措置を講ずる今が最後のチャンスと捉え、危機感を持って本県の根本的な課題解決に取り組んでいきます。

II ふくしまの持つ潜在能力・強みを活かす

首都圏に近接する地理的条件や、田舎暮らし希望地域の上位県であることなどの本県のポテンシャルを生かし、地域に「ないもの」ではなく、今「あるもの」を掘り起こし、知恵と工夫により、十分に磨き上げる施策展開を進めていきます。

III 未来を担う若者が、ふくしまの可能性を信じ、希望をかなえられる社会を実現する

若い世代の人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域の経済規模を縮小させるとともに、地域コミュニティの持続可能性を脅かし、更なる人口流出を引き起こす悪循環に陥る恐れがあることから、若い世代に対する施策を重点的に進めていきます。

II 基本目標と基本的な方針

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、以下の4つの基本目標を設定し、“しごと”を創り、“ひと”の好循環を生み出し、人口減少に歯止めをかけます。

＜基本目標＞

- (1) 県内に安定した雇用を創出する。－しごとづくり－
- (2) 県内へ新しいひとの流れをつくる －ひとの流れをつくる－
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
－結婚・出産・子育て支援－
- (4) ひとと地域が輝くまちをつくる －まちづくり－

なお、人口減少対策は、「自然増対策」と「社会増対策」の大きく2つに分かれますが、自然増対策については、日本はドイツやイタリア等と並んで1.4前後の超低出生率となっており、国家的課題として、少子化対策の観点から国が抜本的な転換を図る必要があることから、国の動向を踏まえた対策を講じていくこととし、本県の総合戦略では、特に地域性の強い社会増対策に注力して取り組みます。

また、限られた期間及び財源で結果を出すため、以下の3つの「基本的な方針」に基づき、意欲ある事業主体と連携しながら、重点的かつ集中的に取り組み、モデルケースを数多く積み上げ、優良モデルが自立的に水平展開されることを目指します。

＜基本的な方針＞

- (1) 即効的で実効性の高い施策
- (2) 新たにチャレンジする施策
- (3) 意欲ある市町村や企業と連携した取組

Ⅲ 推進・検証体制

1 重点プロジェクトの推進

地方創生・人口減少対策は、総合政策であり、「基本目標」に向けて、様々な施策を推進する必要がありますが、「基本的な方針」に基づき、国の交付金等を主に財源として活用して、重点的かつ集中的に取り組む事業を「重点プロジェクト」とします。

<しごとづくり>

- ①ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト
- ②「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト
- ③農林水産業しごとづくりプロジェクト

<ひとの流れをつくる>

- ④定住・二地域居住推進プロジェクト
- ⑤観光コンテンツ創出プロジェクト

<結婚・出産・子育て支援>

- ⑥切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

<まちづくり>

- ⑦「リノベーションまちづくり」プロジェクト

2 PDCA サイクルの構築

「総合戦略」においては、4つの基本目標ごとに成果（アウトカム※1）を重視した数値目標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI※2）を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCA サイクル※3）を構築します。

その仕組みとして、

※1 アウトカム：結果、成果。行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益をいう。

※2 重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicatorの略称。）
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※3 PDCA サイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点で、成果指標を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改定するというプロセスを実行する。

3 推進・検証体制

総合戦略策定のために設置した産官学金労言（※1）の有識者で構成される「地域創生・人口減少対策有識者会議」において、本戦略の推進にあたって意見聴取（戦略を見直す場合も含む）や達成度等の検証を行います。

※1 産官学金労言：（産）産業界、（官）地方公共団体や国の関係機関、
（学）大学等の高等教育機関、（金）金融機関、（労）労働団体
（言）メディア等

4 ビッグデータの活用

国が整備する「地域経済分析システム（リーサス〔RESAS〕）」を活用して、地域経済に関する官民ビッグデータを分析し、本県の現状や課題の把握、将来像の分析等を行います。

この分析結果は、PDCA サイクルの中で活用するとともに、施策の充実・見直しにつなげます。

5 市町村や産官学金労言等の関係機関との連携促進

（1）市町村との連携等

総合戦略の効果を最大限に発揮するためには、地域住民に最も近い市町村の取組と連携を図ることが重要です。

このため、市町村との定期的な意見交換会を継続して開催するなど、県と市町村との一層の連携強化を図ります。

（2）金融機関や大学など地域の多様な主体との連携促進

総合戦略の推進にあたって、より高い効果を得るためには、県民をはじめ、市町村、企業、大学・研究機関、NPO など多様な主体が、それぞれの特徴等に応じた役割を積極的に果たしていただくとともに、互いの連携・協力が重要です。

このため、産官学金等の連携による新たな産業の創出・育成といったしごとづくりをはじめ、人材、技術、資金など様々な面において民間の活力やアイデアを積極的に活用します。

IV 地方創生を推進する重点プロジェクト

「基本的な方針」に基づき、特に、本県の地方創生をけん引する施策をまとめ「重点プロジェクト」として推進します。

地域創生のための7つの挑戦

“しごとづくり”への挑戦

① ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

- 企業誘致等による雇用創出
- 起業促進等による雇用創出
- 地域企業の競争力強化による雇用創出
- 県内金融機関との連携

② 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

- 若年層の県外流出の抑制
- 県外若年層の県内還流の促進

③ 農林水産業しごとづくりプロジェクト

- 法人・企業等による安定雇用の創出
- 新規就業者に対する支援の強化
- 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進
- 消費者を見据えた販売促進

“ひとの流れをつくる”への挑戦

④ 定住・二地域居住推進プロジェクト

- 地域が求める人材の移住促進
- 移住者に対する就職支援の充実
- 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保
- 若者等と集落の交流促進

⑤ 観光コンテンツ創出プロジェクト

- 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- 戦略的な情報発信と受入態勢の整備

“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

⑥ 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

- 独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造
- 子どもを望む夫婦をしっかりサポート
- 官民あげた子育て環境の充実強化

“まちづくり”への挑戦

⑦ 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

- 廃校等を活用した交流拠点の整備
- 商店街の新たな価値の創造
- ICTを生かしたまちづくりの推進
- リノベーションでまちの新たな魅力を創造

※Ⅵ 基本施策においては、具体的な施策に「**重**」と記載

1 しごとづくり（1/2）

(1) ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

＜視点① 企業誘致等による雇用創出＞

- 再生可能エネルギー、医療機器、ロボット関連など本県の重点推進産業に係る企業立地の支援強化
- 本社機能等の県内移転を促進し、大学出身者等の就職先をより多く確保
- 県内での起業を希望するリーダー的起業家を首都圏等から積極的招致及び創業支援

＜視点② 起業促進等による雇用創出＞

- 若年層等からの起業意識の啓発を図り、大学生発ベンチャーや女性起業家など多様な起業ニーズを支援
- 空き家、空き店舗等を活用したベンチャー企業等のオフィス整備支援
- 起業希望者に対するワンストップ窓口相談などの体制強化
- 在宅ワークや短時間勤務など、働き続けることが出来る職場環境づくりを促進

＜視点③ 地域企業の競争力強化による雇用創出＞

- 県内中小企業の売り上げや雇用拡大を図るため、即戦力となる高度人材を首都圏等から招へいする仕組みづくり及びその支援
- オールふくしま支援体制（金融機関、商工会、税理士等との連携）により中小企業者等の事業再生・事業転換等を支援

＜視点④ 県内金融機関との連携＞

- 金融機関と連携した地域創生支援策の検討（例：再チャレンジ支援など）

視 点 ・ 主 な 取 組

(2) 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

＜視点① 若年層の県外流出の抑制＞

- 福島大学COC+や会津大学スーパーグローバル大学支援事業などにより若者が魅力を感じる高等教育機関を創出
- 県内高等教育機関と連携した地域産業を担う人材の育成確保
- 県外流出前（高校・大学卒業前等）におけるインターンシップなどを強化

＜視点② 県外若年層の県内還流の促進＞

- 県外学生の県内就職活動における相談体制、インターンシップなどの支援を強化
- 企業経営者による人材確保に向けたトップセールスの推進や企業の情報発信を強化
- 理系大学生の県内就職を促進するため、再生可能エネルギー、医療機器、ロボット関連などの企業と連携して、企業視察、就職マッチングを推進
- 上場企業化を支援し、県外大学生等のUターン就職に向けてブランド力のある企業を創出
- 県内に就職（特定業種）する学生の奨学金返還への支援制度を検討

視 点 ・ 主 な 取 組

(3) 農林水産業しごとづくりプロジェクト

＜視点① 法人・企業等による安定雇用の創出＞

- 地域の農林水産業をけん引する法人の育成支援や企業等の誘致・連携等により新たな雇用を創出
- 企業の農業参入に関するワンストップ窓口を設置、ニーズに応じた相談、地域とのマッチングの促進、生産安定等への支援
- 生産法人や参入企業、意欲ある農林水産業者の初期投資（施設整備、技術導入、耕作放棄地再生利用等）への支援
- 安定経営のための周年生産体系確立等に向けた、地域、企業、自治体などが連携・協働

＜視点② 新規就業者に対する支援の強化＞

- 農業大学校等の活用による移住先に慣れるまでの中・長期研修、体験機会の確保
- 移住者向け情報蓄積（農林地、兼業先、住居、先端技術等）とマッチング体制の構築
- 独立時の生産基盤（機械や施設）などの整備費用への支援
- 県・市町村や農業協同組合などによる販路確保や6次化支援
- 地域や企業が求める専門的農林水産業技術者養成のための研修体制の整備
- 農林水産業へ新規参入する女性への支援、既存の就業女性を含めたネットワーク活動への支援
- 移住者に向けた空き家対策による木造住居の提供支援や、林業事業者への就業斡旋・雇用環境充実化への支援

＜視点③ 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進＞

- 1次のみならず、2次・3次企業がけん引する地域産業6次化の推進・体制整備
- 里山資源を活用した地域産業6次化の、外部や民間の視点を生かした推進・支援
- 既存の通販・レシピサイト等と連携した消費者への発信・販売力強化

＜視点④ 消費者を見据えた販売促進＞

- 消費者の健康志向等を踏まえた、有機農産物や薬用作物、林産物等の機能性や栄養素等に注目した取組を推進
- 意欲ある生産者、食品事業者や製薬会社等をマッチングする販促モデルを構築

2 ひとの流れをつくる

(4) 定住・二地域居住推進プロジェクト

視 点

- 地域が求める人材を的確に把握し、仕事を持った移住者の受け入れ促進
- 後継者不足の地域伝統産業を支える地域おこし協力隊の導入拡大
- 地域が求める人材や提供できる環境の情報発信の強化など、受け入れ態勢を含めた環境整備の促進

主 な 取 組

- **視点① 地域が求める人材の移住促進**
- **視点② 移住者に対する就職支援の充実**
- 移住者の就労の場の確保を図るため、新規就農等への支援強化や移住者を直接雇用する事業組合等の設立支援
- 滞在型農園等での利用者が生産した農産物の加工・地域内販売への支援
- **視点③ 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保**
- 働く場、住居の確保などの支援策をパッケージで行う実証モデル事業を市町村と連携して展開
- 移住者の居住環境を確保するための空き家等の改修支援
- 潜在的希望者へ民間企業と連携して「ふくしまチャレンジサポート（仮称）」を発行（例：レンタカー、引っ越し、住宅リフォーム、宿泊施設等の割引制度）

視 点

- **視点④ 若者等と集落の交流促進**
- 地域づくりを通じた大学生等と集落の交流促進の継続・拡大
- 集落と集落出身者との結び付き強化を支援

(5) 観光コンテンツ創出プロジェクト

視 点

- **視点① 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大**
- ふくしまならではの観光素材を活かした観光コンテンツの創出（観光素材の例：温泉、酒蔵、只見エネスコエコパーク、磐梯山ジオパーク、尾瀬）
- 地域の歴史、街並み、文化、スポーツ等を活かしたまちづくりの支援
- インバウンドの増大に向けた地域の食の磨き上げ支援
- 震災ツーリズムに向けたコンテンツの整備等

主 な 取 組

- **視点② メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大**
- ふくしまに縁のあるメディア芸術※を活用したまちづくりの支援、ツーリズムの開発、本県の魅力の発信
- コンテンツ関連企業の県内進出に対する支援、クリエーターを目指す人材の育成
- **視点③ 戦略的な情報発信と受け入れ態勢の整備**
- 観光全般をマネジメントする「ふくしま版DMO」の設置及び金融機関と連携した運営
- 観光スポットへのWiFi設置などの環境整備

※メディア芸術：映画、漫画、アニメーション、CGアート、ゲームや電子機器等
を利用した新しい分野の芸術の総称（文化庁による）

3 結婚・出産・子育て

(6) 切れ目のない結婚・出産・子育ての希望をかなえるプロジェクト

- 視 点
 - **視点① 結婚**—独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造—
 - “世話やき人” ボランティアの養成と結婚したい男女への支援充実
 - 市町村等と連携した独身男女の多様な出会いづくりの推進
 - 結婚から子育てまでの様々な支援を行うサポート拠点「ふくしま結婚・子育て応援センター」の充実強化
 - **視点② 出産**—子どもを望む夫婦をしつかりサポート—
 - 特定不妊治療や不育症治療に加え、男性の不妊治療についても手厚く助成
 - 産後の育児不安に対する相談支援のほか、助産師による宿泊ケア、日帰りケア等を提供
 - **視点③ 子育て**—官民あげた子育て環境の充実強化—
 - 18歳以下の子どもを持つ家庭の負担を軽減するため、子どもの入院及び通院に係る医療費を無料化
 - 多様な世代による地域ぐるみでの子育て支援の充実と子育てしやすい環境の整備
 - 優遇税制や住宅建築支援等により、三世代同居・近居による育児環境の確保を支援
 - 働きながら子育てできる環境を充実させるため、事業所内保育所の設置を希望する事業者への支援を強化
 - 県が率先してイクボスの普及拡大に取り組みとともに、研修や表彰等を通じて、県内市町村や企業等での取組を促進

4 まちづくり

(7) 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

- 視 点
 - **視点① 廃校等を活用した交流拠点の整備**
 - ニーズを的確に捉えた廃校、空き家を活用した交流拠点整備の推進
 - 活用事例、ノウハウ等の先駆的な事例の紹介、普及
 - **視点② 商店街の新たな価値の創造**
 - 専門家による改善提案と実現に向けたリノベーションを支援
 - **視点③ ICTを生かしたまちづくりの推進**
 - 健康データを活用した健康づくり支援
 - ICTを活用した防災に関する確な情報発信の促進
 - **視点④ リノベーションでまちの新たな魅力を創造**
 - リノベーションコンペの開催、企画案の実現に向けた取組を推進
 - 「リノベーションスクール」等による新たな担い手、後継者の育成を強化

※リノベーション：既存建物を大規模に改装し、用途変更や機能の高度化を図り、建築物に新しい価値を加えること。(大辞林)

V 基本施策

1 県内に安定した雇用を創出する

成果目標

項目	目標値
	現状値

施策の方向性

- (1) 将来を支える産業の育成・集積を図る
- (2) 人材還流の受け皿となる企業誘致や起業しやすい環境創出を図る
- (3) 県内産業を支える人材の確保・定着を図る
- (4) 大学等と連携した人材の育成・地域経済の活性化を図る
- (5) 農林水産業など地域資源を活用した産業の振興を図る

(1) 将来を支える産業の育成・集積を図る

【課題と対策】

■ 課題
<ul style="list-style-type: none">・震災等により、企業の県外移転や若年層を中心とする人口流出が進んでおり、県内での雇用の場の確保・創出が必要。・高齢者の割合が全国平均より高く、また要介護認定率も増加傾向にあることから、介護・福祉サービスの提供体制や介護予防取組が必要。
■ 対策
震災からの復興の柱であり、人口減少や高齢化、環境問題など我が国の成長産業（再生可能エネルギー、医療機器、ロボット関連産業）について、育成・集積を促進するとともに、今後成長の見込まれる新産業の創出を通じ、雇用の創出を図る。

具体的な施策

(ア) 本県復興の柱となる成長産業の育成・集積による雇用の創出

① 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

再生可能エネルギー関連産業に係る県内企業等の人材育成、産学官のネットワーク形成、技術力向上、販路拡大等の各段階について一体的に推進することにより、本県における再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。

② 医療機器関連産業の更なる集積

本県を医療関連産業の一大集積地にするため、「ふくしま医療機器開発・安全性評価センター」の機能を最大限活用し、革新的な医療機器等の開発、医療機器関連企業の立地促進、人材育成等を積極的に推進し、医療機器関連産業の更なる発展、集積を図る。

③ ロボット関連産業の育成・集積

人口減少・高齢化社会等を変革する可能性を有し、多様な分野での活用・成長が期待されるロボット産業について、イノベーション・コースト構想と連携し、技術開発や取引拡大などを支援することにより、本県におけるロボット関連産業の育成・集積を図る。

○ 新たな環境・リサイクル関連産業の集積

イノベーション・コースト構想と連携し、環境・リサイクル分野における県内企業等のネットワーク形成、研究開発や人材育成を通じた技術

基盤の強化により、当該分野への進出や関連企業の県内立地等を促進し、新たな環境・リサイクル関連産業の集積を図る。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)
- ② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)

(イ) ヘルスケア関連産業の育成

○ 介護支援・動作支援ロボットの効果・有用性検証と普及

介護現場での作業軽減が期待できる介護支援ロボット、医療現場でのリハビリ用の動作支援が期待できる動作支援ロボットについて、実際に現場において効果・有用性を検証し、県内での普及を図る。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)

(2) 人材還流の受け皿となる企業誘致や起業しやすい環境創出を図る

【課題と対策】

■ 課題
・震災等により、企業の県外移転や若年層を中心とする人口流出が進んでおり、県内での雇用の場の確保・創出が必要。
■ 対策
人材還流の受け皿となる製造業等の企業誘致を始め、本社機能移転による企業の地方拠点の強化や、海外からの直接投資を喚起するとともに、起業・創業への支援などにより、新たな雇用を創出する。 また、県内金融機関等と連携して、県内中小企業者への経営指導を強化するほか、地域創生への支援策について検討を行う

具体的な施策

(ア) 企業誘致等による雇用創出

- ① **工場立地の促進**
企業の工場等の立地を支援することにより、本県への企業立地を加速し、就業機会の拡大を図る。
- ① **本社機能等の移転促進**
地域の中核企業や新規立地企業を対象に本社機能の県内移転及び拡充を促進し、事務系部門を含む安定した雇用を創出する。
 - **政府関係機関の県内移転**
ロボット、再生可能エネルギー等の政府関係機関の本県移転を国に働きかける。
- ① **海外からの立地促進**
再生可能エネルギー関連や医療機器関連の海外企業の立地を促進する。
 - **海外への販路拡大**
県内企業が有する技術・製品を広く海外に発信し販路拡大を支援する。
 - **客観的データに基づく企業支援**
「地域経済分析システム」を活用し、県内企業が抱える課題解決のため、客観的データに基づく支援を行う。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)
- ② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)

(イ) 起業促進等による雇用創出

- ① **若年層等の起業支援**
若年層等からの起業意識の啓発を図り、大学生発ベンチャーや女性起業家など多様な起業ニーズへ支援する。
- ① **空き家、空き店舗等の活用**
空き家、空き店舗等を活用したベンチャー起業等のオフィス整備を支援する。
- ① **相談体制の強化**
起業希望者に対するワンストップ相談窓口などの体制を強化する。
- ① **女性・若者等の起業支援**
創業に係る各種支援や、起業の優良事例の表彰などにより、女性や若者等の起業を支援する。

① **社会的起業家の育成**

地域の課題解決を目的とした社会的起業を目指す者等を支援する。

② **リーダー的起業家の誘致・育成**

地域の活力の中心となるリーダー的起業家を誘致・育成することで、起業が起業を呼ぶ「起業の連鎖」を創出する。

《KPI》

① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)

② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)

(ウ) 県内金融機関等との連携

① **オールふくしま支援体制による経営支援**

オールふくしま支援体制（金融機関、商工会、税理士等との連携）により、中小企業の事業再生・事業転換等を支援する。

② **金融機関との連携**

金融機関と連携した地域創生支援策について検討する。

《KPI》

① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)

② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)

(3) 県内産業を支える人材の確保・定着を図る

【課題と対策】

■ 課題
<ul style="list-style-type: none">・進学や就職を理由とした若年層の首都圏への人口流出が進んでいる。・県内に就職した新規高卒者の離職率が高い。・出産・育児等に伴う女性の離職者が多い。・県内製造業の持続的発展を図るには、特に中小企業における企業力強化が必要。・県全域において医療・福祉・介護人材が不足している。
■ 対策
<p>ふくしまの未来を担う若年層の県内回帰・県内定着に取り組むとともに、女性や高齢者等の就労支援や、県内企業において必要とされる高度な産業人材の誘致・育成に取り組む。</p> <p>また、震災・原子力災害等の影響により大幅に不足した医療及び福祉・介護人材等の確保・定着に向けた取組を強化する。</p>

具体的な施策

(ア) 学生等若年者の県内回帰・県内定着

- ① 大学と連携した就職支援
本県出身大学生を中心に大学とも連携しながら、福島に回帰できるよう就職への応援を行う。
- ① Uターン希望者への支援
Uターン希望者のためのセミナーや県内企業の魅力情報の発信、さらに就職支援のための職場実習等を行う。
- 学生に対する就職支援
学生に対する就職力向上セミナーや就職面接会などでの就職支援を行う。
- ① 高校生への就職・定着支援
新規高卒者の県内就職促進・県内定着に向けて、企業訪問による求人の開拓、インターンシップの実施による勤労観や職業観の育成等に取り組む。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)
- ② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)

**(イ) 出産・育児等に伴い離職した女性、高齢者などの再就職支援
並びに、多様な働き方の環境づくり**

- 女性が働きやすい職場づくり
女性が働きやすい職場づくりを推進するため、管理職やリーダー向けセミナーの開催、次世代育成支援企業の認証などを行う他、女性就職コーディネーターの設置により再就職を支援する。
- 女性が活躍できる環境整備の推進
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を進め、男性の育児育児休業取得や在宅勤務等を導入し、男女ともに活躍できる環境づくりの促進を図る。
- 高齢者の再就職支援
シニア世代が地域社会の担い手として健康でいきいきと活躍できるよう、生きがい就労や活動の場を創出する他、就労を促進するため、高齢者への就職相談・紹介による就業支援を図るとともに、就業先を確保する。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)
- ② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)

(ウ) プロフェッショナル人材の地方還流の促進

① 高度人材の招へい

中小企業等の経営安定を図るため、経営者の経営改革意欲の向上や、県内企業に必要とされる高度な人材の外部からの招へい、移住等への支援に取り組む。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)

**(エ) 県内製造業の持続的発展を図るため、県内製造業に求められる高度な
人材を育成し、中小企業における企業力を強化**

○ 製造業における高度人材育成

企業OB等を活用して、県内中小企業の製造現場を統括する工場長クラスを対象としたQCD（品質、コスト、納期）の研修を実施する。

《KPI》

① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●●（H31年度）

(オ) 医療・福祉人材の育成・確保に向けた取組強化

○ 医療従事者の養成確保・定着

医師、看護師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師などの医療従事者の養成確保・定着に向けた取組を充実強化する。

○ 福祉・介護人材の確保

県内養成機関や事業所との連携等により、福祉・介護人材を確保し、サービスの提供体制を強化する。

《KPI》

① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●●（H31年度）

② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●●（H31年度）

(カ) 社会資本の整備や管理・更新を担う建設産業の人材確保

○ 建設産業の担い手育成

道路などの社会基盤施設や建築物の整備や管理・更新を担う建設産業は、県民生活の向上と県内経済の発展に寄与することから、将来にわたり住みやすい福島を築いていくため、その担い手育成・確保を図る。

《KPI》

① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●●（H31年度）

(4) 大学等と連携した人材の育成・地域経済の活性化を図る

【課題と対策】

■ 課題
・震災等により、企業の県外移転や若年層を中心とする人口流出が進んでおり、県内での雇用の場の確保・創出が必要。 ・進学や就職を理由とした若年層の首都圏への人口流出が進んでいる。
■ 対策
意欲と能力のある若者が県内で活躍できるよう、大学、市町村、産業界等との連携を強化し、地元企業への就職支援、自らが新たな地域産業を生み出す起業支援などに取り組む。

具体的な施策

(ア) 若年層の県外流出の抑制

- ① 魅力ある高等教育機関の環境創出
福島大学 COC+や会津大学スーパーグローバル大学支援事業などにより、若者に魅力のある高等教育機関の環境を創出するとともに、学生の地元定着に向けた取組を推進する。
- ② 地域産業を担う人材の育成・確保
県内高等教育機関と連携した地域産業を担う人材の育成と確保に取り組む。
- ③ インターンシップ等の強化
県外流出前（高校・大学卒業前等）におけるインターンシップなどを通じ、地元企業等への理解を促進する取組を強化する。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)
- ② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)

(イ) 県外若年層の県内還流の促進

- ① **重** 県外学生の就職活動支援
県外学生の県内就職活動における相談体制、インターンシップなどの支援を強化する。
- ② **重** 県内企業の情報発信
企業経営者による大学訪問キャラバンの実施や企業の情報発信を強化する。
- ③ **重** 理系大学生の県内就職の促進
理系大学生の県内就職を促進するため、再生可能エネルギー、医療機器、ロボット関連などの企業と連携して、企業視察、就職マッチングを推進する。
- ④ **重** ブランド力のある企業の創出
上場企業化を支援し、県外大学生等のUターン就職に向けたブランド力のある企業を創出する。
- ⑤ **重** 奨学金返還への支援制度
県内企業への就職者に対する奨学金返還への支援制度の仕組みづくりを検討する。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)
- ② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)

(ウ) 県内大学と連携した地域経済の活性化等

- ① **重** ICT人材の育成
大学発ベンチャー企業が全国トップクラスの会津大学において、学生や県内でICT起業家を目指す社会人等に、起業機会を提供し、地元企業等との連携により実践的な起業能力とビジネス展開に不可欠な人材ネットワークを形成することで優秀な人材を育成する。
- 県内大学と連携した企業課題の解決
高度なICT技術を有する会津大学生や専門家等によるチームを編成し、データ解析を中心とした手法で地域企業の課題解決に取り組み、そのノウハウを生かした様々な企業の問題解決に活用可能なツールを開発するなど、人材の育成を通じて地域経済の活性化を図る。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)
- ② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)

(5) 農林水産業など地域資源を活用した産業の振興を図る

【課題と対策】

■ 課題
<ul style="list-style-type: none">・農林水産業の就業者は、高齢化の進行により減少しており、産出額も減少傾向。特に、震災以降は、事業休止、風評等により、その傾向が強まっており、所得向上など若者に魅力ある就業環境の実現が必要。・震災等による風評等により、本県のブランド力が大きく損なわれ、県産品のイメージ低下、販路縮小につながっている。
■ 対策
本県の基幹産業である農林水産業を魅力あるものとしていくため、他産業との連携や民間活力の活用などによる成長産業化に取り組み、雇用創出、所得向上の実現を目指す。

具体的な施策

(ア) 法人・企業等による安定雇用の創出

- ① **法人の育成・企業等の誘致**
地域の農業水産業をけん引する法人の育成支援や企業等の誘致・農業参入・交流連携等により新たな雇用を創出する。
- ② **企業参入に向けたワンストップ窓口の設置**
企業の農業参入に関するワンストップ窓口を設置し、ニーズに応じた相談、地域とのマッチングの促進、生産安定等への支援を行う。
- ③ **生産法人等への初期投資への支援**
生産法人や参入企業、意欲ある農林水産業者の初期投資（施設整備、技術導入、耕作放棄地再生利用等）への支援を行う。
- ④ **安定経営のための生産体系確立等に向けた連携・協働**
安定経営のための周年生産体系確立等に向けた、地域、企業、自治体などの連携・協働を進める。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)
- ② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)

(イ) 新規就業者に対する支援の強化

- ① **研修・体験機会の確保**
農業大学校等の活用による移住先に慣れるまでの中・長期の研修・体験機会を確保する。
- **高校生等の若い担い手の育成・確保**
農業高校生の就農意識の醸成などにより、復興を担う若い人材の育成・確保を図る。
- ① **マッチング体制の構築**
移住者向け情報蓄積（農林地、兼業先、住居、先端技術等）とのマッチング体制を構築する。
- ① **生産基盤の整備支援**
独立時の生産基盤（機械や施設）などの整備費用を支援する。
- ① **販路の確保**
県・市町村や農業協同組合などによる販路確保や地域産業6次化の支援を行う。
- ① **専門的農林水産業技術者の養成**
地域や企業が求める専門的農林水産業技術者養成のための研修体制を整備する。
- ① **就業女子への支援**
農林水産業へ新規参入する女子への支援、既存の就業女子を含めたネットワーク活動への支援を行う。
- ① **林業への就業機会等の確保**
移住者等へ向けた空き家対策による木造住居の提供支援や、林業事業体への就業斡旋・雇用環境充実への支援を行う。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)
- ② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31年度)

(ウ) 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進

- ① **地域産業6次化の推進・体制整備**
1次のみならず、2次・3次企業がけん引する地域産業6次化の推進・体制整備を図る。
- ① **里山資源の活用**
里山資源を活用した地域産業6次化を、外部や民間の視点を生かして推進・支援を行う。

① **重** 消費者への販売力強化

既存の通販・レシピサイトや、ライフスタイルをプロデュースできるセレクトショップ等と連携し、消費者への発信・販売力を強化する。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)
- ② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)

(エ) 消費者を見据えた販売促進

① **重** 商品の見える化

消費者の健康志向等を踏まえ、有機農産物や薬用産物、林産物等の機能性や栄養素等に着眼した取組及び医療や福祉など農業の枠を超えて連携した取組を推進する。

② **重** 販促モデルの構築

意欲ある生産者と、食品業者や製薬会社等をマッチングする販促モデルを構築する。

○ 消費・流通拡大に向けた取組

地域生産される美味しい農林水産物の販路拡大と風評払拭を図るため、販売店における継続的な販売面積確保や取扱量の拡大など、消費・流通拡大に向けた取組を行う。

○ 食の魅力向上・販売促進

農林水産物や料理・地酒、文化、自然等を活用し、観光業との連携等による「食」の魅力向上・販売促進の取組を支援する。

《KPI》

- ① ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)
- ② ○○○○○ 現況値 ●●→目標値 ●● (H31 年度)

2 県内への新しいひとの流れをつくる

成果目標

項目	目標値
	現状値

施策の方向性

- (1) 地域が求める人材等の定住・二地域居住や若者等との交流を促進する。
- (2) 地域資源の発掘磨き上げや新たな魅力の創出により交流人口の拡大を図る。

- (1) 地域が求める人材等の定住・二地域居住や若者等との交流を促進する

【課題と対策】

■ 課題
■ 対策

具体的な施策

(ア) _____

(イ) _____

(2) 地域資源の発掘・磨き上げや新たな魅力の創出により交流人口の拡大を図る。

【課題と対策】

■ 課題
■ 対策

具体的な施策

(ア) _____

(イ) _____

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

成果目標

項目	目標値
	現状値

施策の方向性

- (1) 結婚から妊娠、出産、子育てまで多様な支援を実施する
- (2) 子どもにやさしい環境づくりを推進する
- (3) 子育てを支える社会環境づくりを推進する

- (1) 結婚から妊娠、出産、子育てまで多様な支援を実施する

【課題と対策】

■ 課題
■ 対策

具体的な施策

(ア) _____

(イ) _____

(2) 子どもにやさしい環境づくりを推進する

【課題と対策】

■ 課題
■ 対策

具体的な施策

(ア) _____

(イ) _____

(3) 子育てを支える社会環境づくりを推進する

【課題と対策】

■ 課題
■ 対策

具体的な施策

(ア)

(イ)

4 人と地域が輝くまちをつくる

成果目標

項目	目標値
	現状値

施策の方向性

- (1) リノベーションによる魅力あるまちづくりに取り組む
- (2) 地域資源と民間活力をいかした住民主役のまちづくりに取り組む
- (3) 安全・安心な暮らしが守られたまちづくりに取り組む

- (1) リノベーションによる魅力あるまちづくりに取り組む

【課題と対策】

■ 課題
■ 対策

具体的な施策

(ア) _____

(イ) _____

(2) 地域資源と民間活力をいかした住民主役のまちづくりに取り組む

【課題と対策】

■ 課題
■ 対策

具体的な施策

(ア) _____

(イ) _____

(3) 安全・安心な暮らしが守られたまちづくりに取り組む

【課題と対策】

■ 課題
■ 対策

具体的な施策

(ア)

(イ)

参考資料集

- ① 「イノベーション・コスト構想」 関連資料

取組の方向性

イノベーションによる産業基盤の再構築

- ・震災及び原子力災害により浜通りの産業基盤が喪失
- ・浜通りで興りつつあるエネルギー関連プロジェクト（LNG等）をベースに戦略的に産業基盤を再構築

帰還する住民と新たな住民の広域での街づくり

- ・多くの研究者や関連産業従事者等、新たに移り住む住民を受け入れ、帰還する住民と一体で地域の活性化を図る
- ・住民向けサービス、生活・交通インフラの整備や震災後の特性に応じた居住エリアを形成

地域再生のモデル化

- ・2020年東京オリンピックまでを当面の目標とし、画期的かつ先端的な産業を集積し、世界が注目する魅力ある地域再生を実現

3つの柱と10のプロジェクト

原子力に依存しない「新たなエネルギーの創出」による復興の加速化

- ① 避難地域・再生可能エネルギー復興支援プロジェクト
- ② 風力発電拠点形成プロジェクト（陸上・洋上）
- ③ 高効率石炭火力発電（IGCC）プロジェクト
- ④ 天然ガス（LNG）火力発電プロジェクト



地域で生産した「エネルギーの地産地消」

- ⑤ 天然ガス（LNG）の地域利用促進プロジェクト
- ⑥ 復興まちづくりのためのスマートコミュニティ形成プロジェクト
- ⑦ 水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用プロジェクト
- ⑧ バイオマスプロジェクト（メタン発酵・藻類）
- ⑨ 小水力発電導入拡大プロジェクト



エネルギー供給だけでなく「関連産業の集積」による安定した雇用創出

- ⑩ 浜通りのポテンシャルを生かした産業の集積
 - ・LNG受入基地周辺における冷熱産業の集積
 - ・風力発電、蓄電池関連産業の集積
 - * 廃炉・ロボット関連産業及び先端リサイクル関連産業の集積

市町村毎の復興の時間軸や環境変化に柔軟に対応した中長期の取組みが必要

スケジュール	短期	中期	長期
H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33～〔年度〕 (2021)

構想とりまとめ

各プロジェクト立ち上げ・開始
国への要望・提案・折衝

各プロジェクトの確実な実施
東京オリンピックにおける情報発信

原子力災害の真の克服
魅力的な浜通りの構築

原子力災害による影響

- ＜放射性物質による影響＞
 - 農地、森林、漁場等の汚染
 - 農林地等の除染の遅れ
 - 農林水産物の出荷制限、操業自粛等
 - 風評による価格の低迷 等
- ＜住民避難による影響＞
 - 長期にわたる避難による農林地の荒廃
 - 帰還意欲、営農意欲の低下
 - 担い手の不足 等

原子力災害からの復旧

- ＜生産基盤の復旧＞
 - 農林地等の除染、農業用施設の復旧
 - 荒廃森林の整備や崩壊地等の復旧
 - 漁船、漁場、水産共同利用施設の復旧 等
- ＜担い手への支援＞
 - 農林漁業者の生産意欲向上の働きかけ
 - 生産に必要な機械等の整備 等
- ＜生産再開に向けた支援＞
 - 除染後の農地の保全管理、作付実証等
 - 試験操業の実施
 - 検査体制の強化、風評対策 等

先端技術を取り入れ日本農林水産業のフロンティアを目指す8つのプロジェクト

- ① 水稻超省力・大規模生産プロジェクト
- ② 畑作物大規模生産プロジェクト
- ③ 環境制御型施設園芸構築プロジェクト
- ④ フラワー・コースト創造プロジェクト
- ⑤ 阿武隈高地畜産業クラスタープロジェクト

農業

林業

- ⑥ 県産材の新たな需要創出プロジェクト



水産業

- ⑦ 水産研究拠点整備プロジェクト

共通

- ⑧ 作業支援プロジェクト



市町村ごとの復興の時間軸や環境変化に柔軟に対応した中長期の取り組みが必要

スケジュール	短期			中期			長期	
	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33～〔年度〕 (2021)
構想とりまとめ								
	各プロジェクト立ち上げ							
	国への要望・提案・折衝							
	各プロジェクトの確実な実施							
	原子力災害からの農林水産業の復興							